

議案第30号

令和6年度広川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度広川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,700 戸
(2) 年間有収水量	810,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設費	138,500 千円
流域下水道建設負担金	17,147 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	399,463 千円
第1項 営業収益	167,706 千円
第2項 営業外収益	231,757 千円

支出

第1款 下水道事業費用	398,423 千円
第1項 営業費用	361,460 千円
第2項 営業外費用	35,763 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額99,269千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,322千円、当年度分損益勘定留保資金86,607千円、引継金4,340千円をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的收入	190,663 千円
第1項 負担金等	21,724 千円
第3項 国庫補助金	41,000 千円
第5項 企業債	110,200 千円
第6項 他会計補助金	17,739 千円

支出

第1款 資本的支出	289,932 千円
第1項 建設改良費	160,746 千円
第3項 企業債償還金	129,186 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額（千円）
土木積算システム賃借料	自：令和7年度 至：令和9年度	357

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	95,500	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直しの利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の資金については、その債務者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	14,700			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 19,669 千円

（他会計からの補助金）

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は184,518千円である。

令和6年3月4日提出
広川町長 氷室健太郎

令和6年度広川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	399,463	
		9 その他の営業収益	167,706	
			167,420	下水道使用料 167,420
			286	手数料
				排水設備工事店指定等手数料 149
				排水設備工事責任技術者登録等手数料 109
				督促手数料 28
	2 営業外収益		231,757	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	166,779	他会計補助金 166,779
		3 長期前受金戻入	59,971	長期前受金戻入
				国庫補助金 44,059
				受益者負担金等 5,216
				他会計補助金 5,052
				受贈財産評価額寄附金 5,644
		6 雑収入	6	延滞金等 6
		7 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	398,423 361,460 23,596	光熱水費 2,363 通信運搬費 359 委託料 3,509 マンホールポンプ点検委託料 3,355 GISデータインストール委託料 154 手数料 37 修繕費 200 材料費 100 工事請負費 4,000 検針用水道メータ設置工事費 100 マンホール蓋等調整工事費 2,100 道路舗装工事 1,800 補償費(水道管等移設補償) 3,000 補助金(水洗便所等改造資金助成金) 10,000 保険料 28
		3 総 係 費	25,914	給 料 6,845 手当等 4,717 賞与引当金繰入額 899 法定福利費 1,923 法定福利費引当金繰入額 186 報償費(受益者負担金前納奨励金) 4,764 旅費 10 備用品費 89 印刷製本費 0 委託料 2,376

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 1,514
				積算システム賃借料 614
				公営企業会計システム賃借料 897
				駐車場利用料 3
				負担金 2,291
				矢部川流域下水道事業推進協議会 755
				日本下水道協会 75
				日本下水道協会九州支部 13
				矢部川流域下水道促進協議会 153
				全国町村下水道協議会福岡県支部 30
				日本下水道協会福岡県支部 48
				酸欠防止・硫化水素危険作業主任者 17
				庁舎管理負担金 1,200
				貸倒引当金繰入額 300
		4 流域下水道維持管理負担金	165,372	流域下水道維持管理負担金 165,372
		5 減価償却費	146,578	
				有形固定資産減価償却費 115,032
				無形固定資産減価償却費 31,546
	2 営業外費用		35,763	
		1 支 払 利 息	35,763	支払利息 35,664
				一時借入金利息 99
	3 特 別 損 失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金等 200
		9 その他特別損失	0	手当等(過年度引当相当分) 0
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			190,663	
	1 負担金等		21,724	
		1 受益者負担金	19,841	受益者負担金 19,841
		2 分担金	1,883	分担金 1,883
	3 国庫補助金		41,000	
		1 国庫補助金	41,000	国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 41,000
	5 企業債		110,200	
		1 建設改良債	110,200	
				流域下水道事業 14,700
				公共下水道事業債 95,500
	6 他会計補助金		17,739	
		1 他会計補助金	17,739	他会計補助金 17,739

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		289,932	
			160,746	
		1 管路建設費	138,500	工事請負費(補助事業) 122,000
				工事請負費(単独事業) 16,500
		3 総 係 費	5,099	
				給 料 2,636
				手当等 1,291
				法定福利費 1,172
		5 流域下水道建設負担金	17,147	流域下水道建設負担金 17,147
	3 企業債償還金		129,186	
		1 企業債償還金	129,186	企業債償還金(元金) 129,186

令和6年度 広川町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,701
減価償却費	146,578
固定資産除却費	0
引当金の増減額	△ 28
貸倒引当金の増減額	223
長期前受金戻入額	△ 59,971
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	35,763
未収金の増減額(△は増加)	102,645
特定収入仮払消費税の調整額	△ 5,531
未払金の増減額(△は減少)	△ 79,961
小計	138,016
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 35,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 131,003
無形固定資産の取得による支出	△ 15,589
国庫補助金等による収入	41,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,739
負担金による収入	21,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,985
資金の増加額(又は減少額)	17,139
資金期首残高	43,180
資金期末残高	60,319

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 2 ()	0	6,845	5,616	12,461	2,109	14,570
	資本勘定支弁職員	0 1 ()	0	2,636	1,291	3,927	1,172	5,099
	合 計	0 3 ()	0	9,481	6,907	16,388	3,281	19,669
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 2 ()	0	6,743	5,351	12,094	3,028	15,122
	資本勘定支弁職員	0 1 ()	0	2,301	1,563	3,864	1,105	4,969
	合 計	0 3 ()	0	9,044	6,914	15,958	4,133	20,091
比 較	損益勘定支弁職員	0 0 ()	0	102	265	367	△ 919	△ 552
	資本勘定支弁職員	0 0 ()	0	335	△ 272	63	67	130
	合 計	0 0 ()	0	437	△ 7	430	△ 852	△ 422

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度		1,098	0	3,673	80	486	0	1,570	6,907
前 年 度		1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	6,914
比 較		△ 240	0	467	△ 7	△ 109	△ 288	170	△ 7

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ()	0	6,845	5,616	12,461	2,109	14,570
	資本勘定支弁職員	0	1 ()	0	2,636	1,291	3,927	1,172	5,099
	合 計	0	3 ()	0	9,481	6,907	16,388	3,281	19,669
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ()	0	6,743	5,351	12,094	3,028	15,122
	資本勘定支弁職員	0	1 ()	0	2,301	1,563	3,864	1,105	4,969
	合 計	0	3 ()	0	9,044	6,914	15,958	4,133	20,091
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	102	265	367	△ 919	△ 552
	資本勘定支弁職員	0	0 ()	0	335	△ 272	63	67	130
	合 計	0	0 ()	0	437	△ 7	430	△ 852	△ 422

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本	年 度	1,098	0	3,673	80	486	0	1,570	6,907
前	年 度	1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	6,914
比	較	△ 240	0	467	△ 7	△ 109	△ 288	170	△ 7

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	費 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ()	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ()	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ()	0	0	0	0	0

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本	年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前	年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比	較	0	0	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給料	437	給与改定に伴う増減分	140	人事院勧告等に基づく改正によるもの	給与改定の状況 平均改定率 1.28% 実施時期 令和5年4月1日						
		昇給昇格等に伴う増加分	150								
		その他の増減分	147	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table><tr><td>区分</td><td>在職数</td></tr><tr><td>本年度</td><td>3</td></tr><tr><td>前年度</td><td>3</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td></tr></table>	区分	在職数	本年度	3	前年度	3
区分	在職数										
本年度	3										
前年度	3										
増減	0										
職員手当	△ 7	制度改正に伴う増減分	82	人事院勧告に基づく、手当の改正によるもの	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 82 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 89	職員構成等によるもの	扶養手当 △ 240 管理職手当 0 期末勤勉手当 385 通勤手当 △ 7 時間外勤務手当 △ 109 住居手当 △ 288 児童手当 170						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	263,333	43.33		
前年度	251,200	41.66		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	196,200	185,200
高校卒	170,900	158,900

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		1	
1級			1	
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.200	2.200	4.40	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%～15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

令和6年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	有形固定資産		
	イ 土 地	87	
	ロ 建 物	0	
	減価償却累計額	0	
	ハ 構 築 物	5,316,311	
	減価償却累計額	602,999	4,713,312
	ニ 機 械 及 び 装 置	106,884	
	減価償却累計額	22,961	83,923
	ホ 建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計		4,797,322
	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	564,332	
	無形固定資産合計		564,332
	固定資産合計		5,361,654
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		60,318
(2)	未 収 金	58,477	
	未収金貸倒引当金	502	57,975
(3)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流動資産合計		118,293
	資 産 合 計		5,479,947
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		2,773,352
	固定負債合計		2,773,352

4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金	0	
(2)	企 業 債 金	136,954	
(3)	未 払 金	10,051	
(4)	引 当 金	1,085	
(5)	預 り 金	0	
(6)	そ の 他 流 動 負 債	0	
	流 動 負 債 合 計		148,090
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	2,811,864	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 333,890	
	繰 延 収 益 合 計		2,477,974
	負 債 合 計		5,399,416
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	0	
	資 本 金 合 計		0
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	0	
	ロ 工 事 負 担 金	0	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ニ 他 会 計 補 助 金	0	
	ホ 加 入 金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	0	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,531	
	利 益 剰 余 金		80,531
	剰 余 金 合 計		80,531
	資 本 合 計		80,531
	負 債 資 本 合 計		5,479,947

令和5年度 広川町下水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	147,274		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) その他の営業収益	71	147,345	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	11,319		
	(2) 受託事業収益	0		
	(3) 総係費	20,082		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	152,200		
	(5) 減価償却費	140,994		
	(6) 資産減耗費用	0		
	(7) その他の営業費用	0	<u>324,595</u>	
	営業損失			△ 177,250
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	158,604		
	(3) 長期前受金戻入	56,293		
	(4) 引当金戻入	0		
	(5) 雑収	<u>1,912</u>	216,810	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,314		
	(2) 雑支	<u>0</u>	<u>34,314</u>	<u>182,496</u>
	経常利益			5,246
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	182		
	(2) その他の特別利益	<u>0</u>	182	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>182</u>
	当年度純利益			5,064
	前年度繰越利益剰余金			76,119
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>81,183</u></u>

令和5年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	有形固定資産				
	イ 土 地			87	
	ロ 建 物	0			
	減価償却累計額	0		0	
	ハ 構 築 物	5,218,635			
	減価償却累計額	493,743		4,724,892	
	ニ 機 械 及 び 装 置	81,066			
	減価償却累計額	19,322		61,744	
	ホ 建 設 仮 勘 定			△ 26,646	
	有形固定資産合計			4,760,077	
	無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			575,242	
	無形固定資産合計			575,242	
	固定資産合計				5,335,319
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			75,488	
(2)	未 収 金		126,275		
	未収金貸倒引当金		453	125,822	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計				201,310
	資 産 合 計				5,536,629

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			2,795,605	
	固定負債合計				2,795,605

4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金	0	
(2)	企 業 債 金	129,186	
(3)	未 払 金	77,334	
(4)	引 当 金	1,058	
(5)	預 り 金	0	
(6)	そ の 他 流 動 負 債	0	
	流 動 負 債 合 計		207,578
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	2,726,141	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 273,878	
	繰 延 収 益 合 計		2,452,263
	負 債 合 計		5,455,446
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	0	
	資 本 金 合 計		0
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	0	
	ロ 工 事 負 担 金	0	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ニ 他 会 計 補 助 金	0	
	ホ 加 入 金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	0	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,183	
	利 益 剰 余 金	81,183	
	剰 余 金 合 計		81,183
	資 本 合 計		81,183
	負 債 資 本 合 計		5,536,629

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

(1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間		金 額		特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	地 方 債	工事負担金	その他	
下水道会計システム賃借料	4,485	自：令和5年度	0	自：令和6年度	4,485	0	0	0	0	4,485
		至：令和5年度		至：令和10年度						
下水道会計システムアプリケーション保守	1,980	自：令和5年度	0	自：令和6年度	1,980	0	0	0	0	1,980
		至：令和5年度		至：令和10年度						

令和6年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の収入

環境課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業収益			399,463	380,986	18,477	
	1	営業収益		167,706	157,929	9,777	
		1	下水道使用料	167,420	157,858	9,562	
			下水道使用料	167,420	157,858	9,562	下水道使用料
		9	その他営業収益	286	71	215	
			手数料	286	71	215	排水設備工事店指定等手数料 149 排水設備工事責任技術者登録等 手数料 109 督促手数料 28
	2	営業外収益		231,757	223,057	8,700	
		1	受取利息	1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金
		2	他会計補助金	166,779	158,762	8,017	
			他会計補助金	166,779	158,762	8,017	
		3	長期前受金戻入	59,971	56,293	3,678	
			国庫補助金	44,059	40,841	3,218	
			受益者負担金等	5,216	4,996	220	
			他会計補助金	5,052	4,812	240	
			受贈財産評価額寄附金	5,644	5,644	0	
		6	雑収入	6	1	5	
			その他雑収益	6	1	5	延滞金等
		7	消費税還付金	5,000	8,000	△ 3,000	
			消費税還付金	5,000	8,000	△ 3,000	消費税還付金

令和6年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の支出

環境課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業費用			398,423	375,230	23,193	
	1	営業費用		361,460	338,316	23,144	
		1	管渠費	23,596	10,315	13,281	
			光熱水費	2,363	2,284	79	マンホールポンプ電気料金
			通信運搬費	359	238	121	マンホールポンプ回線使用料、郵送料
			委託料	3,509	2,673	836	マンホールポンプ保守点検委託料等
			手数料	37	20	17	口座振替手数料
			修繕費	200	200	0	
			材料費	100	100	0	下水道資材
			工事請負費	4,000	2,800	1,200	井戸メータ設置工事、マンホール蓋調整、舗装工事など
			補償、補填及び賠償金	3,000	0	3,000	水道管等移転補償費
			負担金、補助及び交付金	10,000	2,000	8,000	水洗便所等改造資金助成金
			保険料	28	0	28	下水道賠償責任保険
		3	総係費	25,914	19,588	6,326	
			給料	6,845	6,743	102	
			手当等	4,717	4,471	246	扶養手当 1,098 期末手当 985 勤勉手当 799 通勤手当 22 時間外勤務手当 243 児童手当 1,570
			賞与引当金繰入額	899	880	19	賞与のうち4か月分を計上
			法定福利費	1,923	2,850	△ 927	共済組合納付金 1,317 公務災害補償基金組合納付金 28 市町村職員福祉協会負担金 15 退職手当組合負担金 511 雇用保険 52
			法定福利費引当金繰入額	186	178	8	共済組合負担金4か月分を計上
			報償費	4,764	500	4,264	受益者負担金前納報奨金
			旅費	10	0	10	

令和6年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益的支出

環境課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
			備用品費	89	55	34	書籍代、用紙代、コピートナー、井戸分検針用メータ
			委託料	2,376	849	1,527	会計システム保守、経営戦略策定委託料
			使用料及び賃借料	1,514	501	1,013	積算システム賃借料、駐車場利用料等
			負担金	2,291	2,230	61	矢部川流域下水道事業推進協議会ほか負担金、一般会計への庁舎管理経費負担金
			貸倒引当金繰入額	300	300	0	
		4 流域下水道維持管理費負担金		165,372	167,419	△ 2,047	
			流域下水道維持管理費負担金	165,372	167,419	△ 2,047	
		5 減価償却費		146,578	140,994	5,584	
			有形固定資産減価償却費	115,032	109,963	5,069	
			無形固定資産減価償却費	31,546	31,031	515	
	2 営業外費用			35,763	35,714	49	
		1 支払利息		35,763	35,714	49	
			企業債利息	35,664	34,238	1,426	
			一時借入金利息	99	1,476	△ 1,377	
	3 特別損失			200	200	0	
		4 過年度損益修正損		200	200	0	
			過年度損益修正損	200	200	0	過年度還付・過年度不能欠損
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1 資本的收入				190,663	327,599	△ 136,936	
	1 負担金等			21,724	615	21,109	
		1 受益者負担金		19,841	527	19,314	
			受益者負担金	19,841	527	19,314	
		2 分担金		1,883	88	1,795	
			分担金	1,883	88	1,795	
	3 国庫補助金			41,000	121,000	△ 80,000	
		1 国庫補助金		41,000	121,000	△ 80,000	
			国庫補助金	41,000	121,000	△ 80,000	社会資本整備総合交付金
	5 企業債			110,200	188,600	△ 78,400	
		1 建設改良債		110,200	188,600	△ 78,400	
			建設改良債	110,200	188,600	△ 78,400	流域下水道事業債 14,700 公共下水道事業債 95,500
	6 他会計補助金			17,739	17,384	355	
		1 他会計補助金		17,739	17,384	355	
			他会計補助金	17,739	17,384	355	職員児童手当ほか起債元金繰出 基準分

令和 6 年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料

環境課

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的支出			289,932	461,899	△ 171,967	
	1	建設改良費		160,746	340,078	△ 179,332	
		1	管路建設費	138,500	311,800	△ 173,300	
			工事請負費	138,500	308,800	△ 170,300	補助事業分(交付金対象事業及び 同時発注分) 122,000 単独事業分 16,500
			補償、補填及び賠償金	0	3,000	△ 3,000	水道管等移設補償費
		3	総係費	5,099	4,969	130	
			給料	2,636	2,301	335	
			手当等	1,291	1,563	△ 272	期末手当 539 勤勉手当 451 通勤手当 58 時間外勤務手当 243
			法定福利費	1,172	1,105	67	共済組合納付金 792 公務災害補償基金組合納付金 28 市町村職員福祉協会負担金 8 退職手当組合負担金 277
		5	流域下水道建設負担金	17,147	23,309	△ 6,162	
			流域下水道建設負担金	17,147	23,309	△ 6,162	
	3	企業債償還金		129,186	121,821	7,365	
		1	企業債償還金	129,186	121,821	7,365	
			企業債償還金	129,186	121,821	7,365	